

平成22年3月期 第2四半期連結決算概要

平成21年11月5日
宇部興産株式会社

1. 連結の範囲

項目	平21年3月期	平21年9月期	対前期増減
連結子会社数	65社	67社	2社
持分法適用会社数	27社	27社	0社
合計	92社	94社	2社

Ube Fine Chemicals(Asia)設立、宇部興産材-ル 分割
台橡宇部(南通)化学工業 新規 他

2. 第2四半期業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

注. 億円未満切捨て

項目	前年第2四半期 (H20.4~H20.9)	当第2四半期 (H21.4~H21.9)	増減
売上高	3,721	2,562	△ 1,158
営業利益	271	71	△ 200
金融収支	△ 23	△ 23	0
持分法投資損益	2	△ 2	△ 4
その他営業外損益	△ 14	△ 20	△ 5
経常利益	235	25	△ 210
特別利益	3	1	△ 1
特別損失	△ 7	△ 22	△ 15
四半期純利益	144	△ 0	△ 145

固定資産処分損 △17(△3→△21)

1株当たり四半期純利益	14円36銭	△ 0円07銭	△ 14円43銭
-------------	--------	---------	----------

為替レート(円/\$)	106.1	95.5	10.6円 高
ナフサ価格(円/KL)	78,400	37,600	△ 40,800
豪州炭価格(円/t)*	18,090	9,168	△ 8,922

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	前年第2四半期 (H20.4~H20.9)	当第2四半期 (H21.4~H21.9)	増減
売上高	化成品・樹脂	1,273	715	△ 557
	機能品・ファイン	484	357	△ 126
	建設資材	1,055	878	△ 177
	機械・金属成形	596	384	△ 212
	エネルギー・環境	293	210	△ 83
	その他	18	16	△ 1
	合計	3,721	2,562	△ 1,158
営業利益	化成品・樹脂	107	△ 19	△ 126
	機能品・ファイン	58	35	△ 23
	建設資材	38	14	△ 24
	機械・金属成形	23	14	△ 9
	エネルギー・環境	42	22	△ 19
	その他	3	3	0
	合計	271	71	△ 200

販売数量減・価格低下 他

販売数量減 他

販売数量減 他

製鋼品販売価格低下・数量減、
成形機出荷減、アルミール販売数量減 他

販売炭価格低下・数量減 他

販売数量減、
カ°ロクタムス°レット°(製品と原料の値差)縮小 他

販売数量減 他

販売数量減 他

成形機出荷減、アルミール販売数量減 他

販売炭売上減、石炭預り数量減 他

(2) 財政状態

(単位: 億円)

(借方)	平21/3末	平21/9末	対前期末	(貸方)	平21/3末	平21/9末	対前期末
現預金	393	376	△ 16	支払手形・買掛金	803	728	△ 74
売上債権	1,240	1,221	△ 18	有利子負債	3,068	3,027	△ 40
たな卸資産	926	802	△ 123	その他負債	961	923	△ 38
有形固定資産	3,324	3,314	△ 9	純資産	1,947	1,945	△ 2
無形固定資産	41	42	0	(株主資本)	(1,837)	(1,795)	(△ 42)
投資有価証券	321	322	1	(評価・換算差額等)	(△ 118)	(△ 75)	(42)
その他資産	532	544	11	(少数株主持分等)	(227)	(225)	(△ 2)
資産合計	6,779	6,624	△ 155	負債、純資産合計	6,779	6,624	△ 155

(3) キャッシュ・フローの状況

項目	当第2四半期 (H21. 4~H21. 9)		税引前四半期純利益 4、減価償却費 166 運転資金減 78 他 有・無形固定資産の取得 △177	前年第2四半期 (H20. 4~H20. 9)	
	億円			億円	
営業活動による キャッシュ・フロー	255			321	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 174			△ 175	
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (配当金支払等)	△ 101 (△ 47) (△ 54)			△ 118 (△ 62) (△ 55)	
現金及び現金同等物 四半期末残高	374			269	

<参考>

【トピックス】

ー化成品・樹脂セグメントー

- ◆中国・南通市の合弁会社「台橡宇部(南通) 化学工業有限公司」のポリブタジエンラバー(BR)工場が商業運転開始(平成21年5月)。
- ◆タイ国でのカプロラクタム製造工程における亜酸化窒素(N₂O)削減事業が国連CDM登録(平成21年6月)。

ー機能品・ファインセグメントー

- ◆窒化珪素の増産設備が完工(平成21年4月)。
- ◆タイ国にファインケミカルの製造販売会社を設立(平成21年6月)。
- ◆第一三共(株)と共同で創製した抗血小板剤「エフィエント(プラスグレル)」が米国食品医薬品庁(FDA)の承認を取得(平成21年7月)。

ー機械・金属成形セグメントー

- ◆アルミホイール事業を分社化し、宇部興産ホイール(株)が発足(平成21年7月)。

ーその他ー

- ◆財宇部興産学術振興財団が、設立50周年記念式典を開催(平成21年6月)。
- ◆地球温暖化対策への取り組み強化として「地球温暖化対策推進室」を設置(平成21年7月)。
- ◆「UBEグループCSR報告書2009」を発行(平成21年8月)。

3. 通期業績予想

平成21年5月11日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

	前年通期 (H20. 4~H21. 3)	当通期 (H21. 4~H22. 3)	増減
売上高	6,847	5,520	△ 1,327
営業利益	311	250	△ 61
経常利益	203	145	△ 58
特別損益	△ 68	△ 25	43
当期純利益	116	70	△ 46

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	前年第2四半期 (H20. 4~H20. 9)	当第2四半期 (H21. 4~H21. 9)	当通期 (H21. 4~H22. 3)	前年通期 (H20. 4~H21. 3)
設備投資	120	125	250	354
減価償却費	174	166	340	348
研究開発費	69	61	138	141
事業利益	283	75	255	336
有利子負債残高	2,927	3,027	3,000	3,068
純有利子負債残高	2,657	2,653	2,650	2,677
自己資本	1,914	1,720	1,740	1,719
総資産	7,277	6,624	6,800	6,779
ネットD/Eレシオ(倍)	1.4	1.5	1.5	1.6
自己資本比率(%)	26.3	26.0	25.6	25.4
売上高営業利益率(%)	7.3	2.8	4.5	4.6
総資産事業利益率(%)	7.8	2.3	3.8	4.8
自己資本利益率(%)	15.0	—	4.0	6.4
従業員数(人)	11,288	11,406	11,260	11,264

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 浩章

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 坂本 靖子

TEL 03-5419-6110

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	256,279	△31.1	7,123	△73.7	2,511	△89.3	△74	—
21年3月期第2四半期	372,124	—	27,132	—	23,553	—	14,445	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.07	—
21年3月期第2四半期	14.36	13.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	662,450	194,517	26.0	171.00
21年3月期	677,986	194,723	25.4	170.92

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 172,017百万円 21年3月期 171,946百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末の配当については、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	552,000	△19.4	25,000	△19.8	14,500	△28.9	7,000	△40.0	6.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,009,165,006株	21年3月期	1,009,165,006株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,241,250株	21年3月期	3,182,530株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,005,951,831株	21年3月期第2四半期	1,005,922,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、昨年秋以降、金融危機の影響が実体経済に波及し、世界経済の不振が継続するなか、中国をはじめ各国での景気刺激策の効果もあり、アジアでは景気回復の動きが見られましたが、米国、欧州では依然景気の低迷が続きました。国内経済においても、在庫調整の進展やアジア向けを中心とする輸出の回復などにより、生産は持ち直しつつあるものの、設備投資が減少し、雇用情勢も一段と悪化するなど、企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは5月11日に発表しました平成21年度の業績予想値の確実な達成を目指すと共に、非常時対応として、設備投資の圧縮、在庫削減の強化、徹底的なコスト削減などを実施し、可能な限りの収益の底上げに取り組んでまいりました。

この結果、当初予想と比べ改善は見られたものの、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ115,845百万円減の256,279百万円、連結営業利益は20,009百万円減の7,123百万円、連結経常利益は21,042百万円減の2,511百万円、連結四半期純損益は14,519百万円減の74百万円の損失でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第2四半期 連結累計期間	2,562億円	71億円	25億円	△0億円
前年同期	3,721億円	271億円	235億円	144億円
増減率	△31.1%	△73.7%	△89.3%	—

セグメント別の概況

①化成品・樹脂セグメント

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）、工業薬品の出荷は、いずれも昨年第3四半期以降の急激な減少からは回復してまいりましたが、高水準で推移した前年同期比では低調でした。スプレッド（製品価格と原料価格の値差）についても、需給の悪化を反映して、前年同期に比べ大幅に縮小しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ55,749百万円減の71,570百万円、連結営業利益は12,675百万円減の1,964百万円の損失でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	715億円	△19億円
前年同期	1,273億円	107億円
増減率	△43.8%	—

②機能品・ファインセグメント

昨年秋以降の景気後退で急減した需要は第1四半期から総じて緩やかな回復に転じたものの未だ低調で、ポリイミド製品、半導体向け高純度化学薬品、リチウムイオン電池用の電解液、ガス分離膜、ファインケミカル製品の出荷は前年同期を下回りました。リチウムイオン電池用セパレーター及び医薬品原体・中間体の出荷は好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ12,681百万円減の35,736百万円、連結営業利益は2,301百万円減の3,597百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	357億円	35億円
前年同期	484億円	58億円
増減率	△26.2%	△39.0%

③建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の出荷は、企業の設備投資抑制や住宅着工をはじめとする建設需要の落ち込みにより低調でした。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も産業活動や建設需要低迷の影響を受け、また、カルシア・マグネシア製品の出荷も鉄鋼業界の減産等の影響が大きく低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ17,737百万円減の87,805百万円、連結営業利益は2,406百万円減の1,423百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	878億円	14億円
前年同期	1,055億円	38億円
増減率	△16.8%	△62.8%

④機械・金属成形セグメント

機械事業は、海外の資源関連産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷は好調でしたが、成形機の出荷は自動車関連設備の投資抑制の影響を大きく受けたため低調でした。受注も各種産業機械は高水準を維持しておりますが、成形機は大幅に減少しました。製鋼品は出荷の減少はあったものの、原価低減効果等により業績は堅調に推移しました。

アルミホイール事業は、自動車販売の低迷により出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ21,212百万円減の38,413百万円、連結営業利益は909百万円減の1,427百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	384億円	14億円
前年同期	596億円	23億円
増減率	△35.6%	△38.9%

⑤エネルギー・環境セグメント

販売炭の出荷、コールセンター（石炭貯蔵場）の取扱い数量とも、主要顧客である電力、化学、繊維等向けの需要低迷により低調でした。電力卸供給事業においては定期修理の実施により、前年同期に比べ稼働率及び電力供給量が低下し、補修費も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ8,304百万円減の21,068百万円、連結営業利益は1,991百万円減の2,255百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	210億円	22億円
前年同期	293億円	42億円
増減率	△28.3%	△46.9%

⑥その他セグメント

その他の連結売上高は1,687百万円、連結営業利益は355百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	16億円	3億円
前年同期	18億円	3億円
増減率	△8.8%	△6.1%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が12,392百万円減少したことなどにより流動資産が14,807百万円減少し、また、有形固定資産が920百万円減少したことなどにより固定資産が719百万円減少したため、15,536百万円減少し662,450百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が7,478百万円減少し、また、有利子負債が4,052百万円減少したことなどにより、15,330百万円減少し467,933百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定が3,925百万円増加しましたが、剰余金の配当等により利益剰余金が4,203百万円減少したことなどにより、206百万円減少し194,517百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界経済は緩やかな回復が見込まれるものの、各国における景気刺激策の一巡による景気減速も懸念され、需要、原燃料価格、為替等先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

当第2四半期の連結業績は、当初予想を上回る業績となりましたが、こうした情勢を踏まえ、通期業績につきましては、平成21年5月1日に発表しました業績予想を変更いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の金額基準及び工期基準を設定し、該当する工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,648	39,343
受取手形及び売掛金	122,174	124,049
商品及び製品	32,827	39,700
仕掛品	21,834	22,155
原材料及び貯蔵品	25,559	30,757
その他	23,388	22,041
貸倒引当金	△684	△492
流動資産合計	262,746	277,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,518	93,188
機械装置及び運搬具(純額)	137,433	134,622
土地	82,014	81,891
その他(純額)	19,533	22,717
有形固定資産合計	331,498	332,418
無形固定資産		
その他	4,257	4,158
無形固定資産合計	4,257	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	32,235	32,132
その他	34,137	34,623
貸倒引当金	△2,467	△2,952
投資その他の資産合計	63,905	63,803
固定資産合計	399,660	400,379
繰延資産	44	54
資産合計	662,450	677,986

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,826	80,304
短期借入金	120,501	130,146
1年内償還予定の社債	580	80
未払法人税等	2,923	2,909
賞与引当金	6,552	6,635
その他の引当金	844	969
その他	43,132	47,982
流動負債合計	247,358	269,025
固定負債		
社債	15,160	16,000
長期借入金	165,624	159,810
退職給付引当金	7,216	7,213
その他の引当金	3,810	3,645
負ののれん	2,612	2,697
その他	26,153	24,873
固定負債合計	220,575	214,238
負債合計	467,933	483,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,439	28,440
利益剰余金	93,308	97,511
自己株式	△638	△624
株主資本合計	179,544	183,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,119
繰延ヘッジ損益	△250	△289
為替換算調整勘定	△8,721	△12,646
評価・換算差額等合計	△7,527	△11,816
新株予約権	287	250
少数株主持分	22,213	22,527
純資産合計	194,517	194,723
負債純資産合計	662,450	677,986

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	372,124	256,279
売上原価	302,468	213,390
売上総利益	69,656	42,889
販売費及び一般管理費	42,524	35,766
営業利益	27,132	7,123
営業外収益		
受取利息	467	297
受取配当金	531	354
受取賃貸料	1,088	1,150
負ののれん償却額	93	94
持分法による投資利益	204	—
その他	1,734	1,012
営業外収益合計	4,117	2,907
営業外費用		
支払利息	3,313	3,047
賃貸費用	1,140	1,152
持分法による投資損失	—	215
為替差損	47	236
その他	3,196	2,869
営業外費用合計	7,696	7,519
経常利益	23,553	2,511
特別利益		
固定資産売却益	34	27
持分変動利益	306	—
貸倒引当金戻入額	13	32
受取補償金	—	32
補助金収入	—	84
特別利益合計	353	175
特別損失		
固定資産処分損	375	2,119
投資有価証券売却損	70	—
たな卸資産評価損	137	—
減損損失	21	31
投資有価証券評価損	5	11
貸倒引当金繰入額	17	54
関連事業損失	—	65
退職給付制度終了損	93	—
特別損失合計	718	2,280
税金等調整前四半期純利益	23,188	406
法人税等	8,345	519
少数株主利益又は少数株主損失(△)	398	△39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,445	△74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,188	406
減価償却費	17,482	16,655
減損損失	21	31
負ののれん償却額	△93	△94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△303
受取利息及び受取配当金	△998	△651
支払利息	3,313	3,047
為替差損益 (△は益)	△81	△167
持分法による投資損益 (△は益)	△204	215
固定資産売却損益 (△は益)	△51	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△246	2,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,655	13,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,871	△8,309
その他	8,478	2,295
小計	40,097	29,314
利息及び配当金の受取額	1,078	765
利息の支払額	△3,517	△3,101
移転補償金の受取額	162	—
法人税等の支払額	△5,657	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,163	25,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,463	△17,754
有形固定資産の売却による収入	90	168
投資有価証券の取得による支出	△61	△55
投資有価証券の売却による収入	84	—
関係会社の整理による収入	—	116
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△270	82
その他	41	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,579	△17,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,119	△5,520
長期借入れによる収入	28,282	24,141
長期借入金の返済による支出	△27,482	△23,024
社債の償還による支出	△20,177	△340
配当金の支払額	△5,012	△4,006
少数株主への配当金の支払額	△501	△497
その他	△29	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,800	△10,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,891	△1,670
現金及び現金同等物の期首残高	25,082	39,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,973	37,461

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	127,319	48,417	105,542	59,625	29,372	1,849	372,124	—	372,124
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,502	1,680	2,211	575	10,712	733	20,413	(20,413)	—
計	131,821	50,097	107,753	60,200	40,084	2,582	392,537	(20,413)	372,124
営業利益	10,711	5,898	3,829	2,336	4,246	378	27,398	(266)	27,132

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	71,570	35,736	87,805	38,413	21,068	1,687	256,279	—	256,279
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,438	903	1,561	397	4,679	645	10,623	(10,623)	—
計	74,008	36,639	89,366	38,810	25,747	2,332	266,902	(10,623)	256,279
営業利益又は 営業損失(△)	△1,964	3,597	1,423	1,427	2,255	355	7,093	30	7,123

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	299,503	34,713	37,908	372,124	—	372,124
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,563	5,531	1,372	17,466	(17,466)	—
計	310,066	40,244	39,280	389,590	(17,466)	372,124
営業利益	19,434	5,917	1,599	26,950	182	27,132

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	221,092	18,844	16,343	256,279	—	256,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,486	2,774	725	7,985	(7,985)	—
計	225,578	21,618	17,068	264,264	(7,985)	256,279
営業利益	4,042	2,359	317	6,718	405	7,123

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	78,656	10,318	26,566	2,186	117,726
II 連結売上高 (百万円)					372,124
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	2.8	7.1	0.6	31.6

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	51,512	11,661	4,249	67,422
II 連結売上高 (百万円)				256,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	4.6	1.6	26.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(3) その他……………米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としておりましたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の北アメリカ地域における売上高は、3,190百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。